

## 神奈川ネットワーク運動・横須賀からのアンケートへの回答

氏名 林 のぶあき

### 子育て

Q1 「子育ての社会化」や「切れ目のない子育て支援」の必要性が言われています。子どもの育ちをそれぞれのステージごとに応援することについては何歳くらいまでを対象にどのように考えますか。

(回答)

- ・ 子育ての社会化はもっと進める必要があります。子どもの育ちを支えるということであれば、児童福祉法で定められている 18 歳までの支援が必要だと思います。
- ・ 乳児期であれば、子育て相談など保護者が孤立することなく、子育ての不安を解消できるような取り組みであったり、就学前であれば、国でも検討が始まっている無償で幼稚園に入園できる仕組みをつくること、保育園の待機児童を解消することなどがあげられます。
- ・ 小学校では、学童保育への支援を拡充することや就学援助世帯への支援の拡充があげられます。
- ・ 中学校であれば、中学校給食の実施、就学援助世帯への学習支援などがあげられます。
- ・ 高校生であれば、給付型奨学金の拡充、学習支援などがあげられます。
- ・ その他に小児医療費助成制度を 18 歳までを対象にすること。いじめ・不登校対策の強化などがあります
- ・ また、貧困対策の一環として広がりつつある子ども食堂への支援なども必要と思います。

Q2 子どもにとって、遊びは成長に不可欠です。遊びに関する取り組みについて、検討されていることはありますか。また、特にニーズの高い雨の日の遊び場については、どのように考えますか

(回答)

- ・ 子どもにとって遊びは、体力面の向上や社会性を身につける上で大切なものです。横須賀市は、公園面積は比較的大きいとされていますが、身近な遊び場としての街区公園が不足している地域があります。そのような地域からの要望に応え、街区公園の整備を進める必要があると考えます。
- ・ 雨の日の遊び場については、その確保は大変難しいところです。青少年の家の活用を広げることや学校体育館の解放を進めるなどの対応が必要だと思います。

## 基地

Q3 米軍基地関連の事故や事件の際は、市としてどのように対応すべきと考えますか。  
(回答)

- ・ 米軍犯罪をなくすために日米地位協定の改定を行い、米軍に与えられている特権的な制度を大幅に見直すことが基本です。
- ・ また、実際に被害にあった被害者の相談を受け付け、必要に応じて弁護士さんを紹介し、財政的な支援をするための制度をつくることが必要です。

Q4 米軍基地の将来的なあり方については、どのように考えますか。

(回答)

- ・ 未来永劫、横須賀が米軍基地のまちでいいとは思っていません。安保条約、日米地位協定をやめ、米軍基地を返還してもらい、跡地利用を市民みんなで考える必要があると思います。
- ・ しかし、そこに至るまでには多くの課題があります。そういう点を踏まえるとまずは基地機能の強化をやめさせ、原子力艦船の母港化を撤回し、基地の縮小を図ることが大切です。さらに日米地位協定の抜本的な改定などが必要です。
- ・ また、そういう過程の中では基地従業員の雇用不安の可能性もあります。そのような状況をつくらないためにも、再就職先のあっせんや再就職までの財政的な支援制度をつくることが必要だと思います。

## 観光

Q5 今後の観光の進め方について、どのように考えていますか。

(回答)

- ・ 近代の歴史遺産を活用することは大切です。同時に日露戦争や太平洋戦争など、近代の戦争を進めるための拠点となった負の側面などをしっかりと伝え、平和産業港湾都市を目指すのにふさわしい観光行政が必要と思います。
- ・ 横須賀の魅力は首都圏に近いわりに緑や海などの自然環境が豊かなところです。その魅力を最大限に生かして、ハイキングコースなどの設定、観光農園などの推進など、自然環境と農漁業を生かした観光政策が必要だと思います。
- ・ 横須賀はナウマン象の化石も出ていることから、近代に至るまで歴史遺産の沢山ある地域です。発掘を含め観光資源にできると思います。

## 自治基本条例

Q6 自治基本条例は必要だと思いますか。その理由もお示しください。

(回答)

- ・ 自治基本条例は必要だと思います。さまざまな政策決定を行う際に住民の意見を反映させる仕組みづくりが求められます。
- ・ 市政運営を進める上でもさまざまな事業実施の基本的な指針となるものと考えます。
- ・ 自治基本条例の中には、最終的な住民の意思表示となる住民投票制度を含めることも必要と思います。

## 市民協働

Q7 神奈川ネットワーク運動は市民協働を基本とするまちづくりを進めています。市民協働についての考え方を教えてください。

(回答)

- ・ まちづくりは行政だけで行うものではありません。市民との協力協働が不可欠です。横須賀市は市民協働推進条例を制定しており、この条例に定められた理念や目的をさらに発展させることが重要と考えます。

(追加の回答)

- ・ ここ最近の市政の課題として、東京電力久里浜火力発電所に新たに東京電力と中部電力が出資して作った JERA が石炭火力発電所の建設を計画しています。石炭火力発電は、天然ガスなどと比較しても二酸化炭素を近く排出し、地球温暖化対策に逆行するほか、水銀や SO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>などの有害物質や PM2.5などの浮遊物質を多く排出します。このような環境を悪くする石炭火力発電所の計画はやめさせるようにしなければなりません。現市長は、石炭火力を誘致する姿勢を示し、環境アセスの方法書などに対する意見でも問題点を指摘する姿勢がありません。横須賀の魅力である海や緑の自然環境ときれいな空気を守るためにも石炭火力発電所の建設をやめさせる必要があると思います。